



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 アルゴグラフィックス
コード番号 7595 URL <http://www.argo-graph.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 藤澤 義磨

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 長谷部 邦雄 TEL 03-5641-2018

定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	40,176	15.3	3,752	20.6	4,037	19.4	2,582	22.4
29年3月期	34,847	2.4	3,110	26.3	3,381	24.4	2,110	26.9

(注) 包括利益 30年3月期 3,061百万円 (32.8%) 29年3月期 2,306百万円 (16.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	241.93		10.9	11.0	9.3
29年3月期	197.81	197.47	9.7	9.9	8.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 75百万円 29年3月期 64百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	38,303	26,422	64.5	2,315.74
29年3月期	34,959	24,174	64.5	2,112.96

(参考) 自己資本 30年3月期 24,724百万円 29年3月期 22,559百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,606	446	884	12,744
29年3月期	2,556	1,468	607	12,434

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		30.00		36.00	66.00	717	33.4	3.2
30年3月期		33.00		40.00	73.00	794	30.2	3.3
31年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00		31.6	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,600	3.5	3,950	5.3	4,180	3.5	2,700	4.6	252.89

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	11,177,000 株	29年3月期	11,177,000 株
期末自己株式数	30年3月期	500,420 株	29年3月期	500,330 株
期中平均株式数	30年3月期	10,676,625 株	29年3月期	10,670,463 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	31,359	16.7	2,558	21.7	3,148	27.2	2,318	32.8
29年3月期	26,875	1.7	2,102	9.0	2,476	7.1	1,746	11.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	217.18	
29年3月期	163.68	163.40

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	30,616		21,726		71.0	2,034.95		
29年3月期	28,107		19,947		71.0	1,868.33		

(参考) 自己資本 30年3月期 21,726百万円 29年3月期 19,947百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	32,300	3.0	3,270	3.9	2,340	0.9	219.17	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	30
(企業結合等関係)	31
(資産除去債務関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表及び主な注記	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42
(重要な会計方針)	42
(表示方法の変更)	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	43
(有価証券関係)	43
(税効果会計関係)	44
(重要な後発事象)	45

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。一方、世界各国の政策動向やアジア・中東を中心とした地政学リスク等への懸念から国際情勢の先行きについて不透明感は増しつつあります。

当社グループの主要取引先である自動車業界では、環境・安全性能に対する規制が一層強化されておりますが、その流れの中、燃費向上や多様な動力源への対応、運転支援システムの機能向上・改善などに関わる研究開発が活発になっております。また、半導体業界では、スマートフォンや車載向けの需要が高まっていることに加え、IoT技術やAIの利用拡大に伴い半導体の用途も広がっていることから、生産能力増強のための投資が続いております。

このような状況下、当社グループでは、各社においてそれぞれの長をを活かした事業戦略を推進しながら、グループ間の連携も促進することで事業基盤の一層の強化とビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、製造業の旺盛な投資意欲を受けて当社及びグループ各社の業績が着実に伸長し、売上高は40,176百万円（前期比15.3%増）となりました。営業利益につきましては、待遇改善や人員増に伴い人件費が増加したものの増収効果が大きく、3,752百万円（前期比20.6%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、大幅な営業増益を達成したことから、2,582百万円（前期比22.4%増）となりました。

売上高をセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

なお、セグメント区分の内容に関しましては5ページ「2 企業集団の状況」をご参照ください。

セグメント区分	サービス区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
P L M 事業	PLMソリューション	22,405	64.3	24,951	62.0	2,546	11.4
	システム構築支援	9,108	26.1	11,674	29.1	2,566	28.2
	HW保守・その他	1,656	4.8	1,718	4.3	61	3.7
小 計		33,170	95.2	38,344	95.4	5,174	15.6
E D A 事業	EDAソリューション	1,677	4.8	1,831	4.6	154	9.2
合 計		34,847	100.0	40,176	100.0	5,328	15.3

以下、セグメント別の概要をご報告いたします。

[PLMソリューション]

自動車業界において次世代自動車の研究開発やグローバル展開に伴う生産開発体制の強化等に関わるIT投資が引き続き活発な中、当社グループの技術力と知見を活かした需要の取り込みが奏功したことから、前連結会計年度比2,546百万円（11.4%）増加し、24,951百万円となりました。

[システム構築支援]

半導体業界の積極的な生産増強を背景として製造ライン工程管理システムの受注が堅調に推移したことなどから、前連結会計年度比2,566百万円（28.2%）増加し、11,674百万円となりました。

[HW保守・その他]

PLMソリューション及びシステム構築支援におけるHW販売が伸長したことに伴い保守料も増加し、前連結会計年度比61百万円（3.7%）増加し、1,718百万円となりました。

[EDAソリューション]

EDA・半導体設計の受託開発ビジネスや海外市場向け販売が伸長したことから、前連結会計年度比154百万円（9.2%）増加し、1,831百万円となりました。

[次期の見通し]

次期の見通しにつきましては、外部環境と足元の受注状況を踏まえ以下のように計画しております。

[連結通期業績予想]

売上高	41,600百万円
営業利益	3,950 "
経常利益	4,180 "
親会社株主に帰属する当期純利益	2,700 "

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ3,344百万円増加し、38,303百万円となりました。

(イ) 資産

流動資産は、現金及び預金が385百万円減少、受取手形及び売掛金が1,257百万円増加、有価証券が1,267百万円増加、商品が644百万円増加、仕掛品が5百万円減少、繰延税金資産が28百万円増加、その他が228百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比3,035百万円増の26,535百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が41百万円増加、無形固定資産が12百万円増加、投資その他の資産のうち、投資有価証券が757百万円増加、長期預金が600百万円減少、その他が97百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比309百万円増の11,768百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、買掛金が472百万円増加、短期借入金が75百万円増加、未払法人税等が12百万円増加、賞与引当金が73百万円増加、役員賞与引当金が10百万円増加、前受金が243百万円減少、その他が140百万円増加したことにより、前連結会計年度末比541百万円増の8,732百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が449百万円増加、株式給付引当金が60百万円増加、役員株式給付引当金が25百万円増加、繰延税金負債が33百万円増加、その他が12百万円減少したことにより、前連結会計年度末比555百万円増の3,148百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比1,097百万円増の11,881百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金が1,834百万円増加、その他有価証券評価差額金が210百万円増加、退職給付に係る調整累計額が42百万円増加、為替換算調整勘定が76百万円増加、非支配株主持分が82百万円増加したことにより、前連結会計年度末比2,247百万円増の26,422百万円となりました。

②キャッシュ・フローについて

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ310百万円（同37.7%）増加し、12,744百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,606百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,027百万円、減価償却費107百万円、のれん償却費261百万円、賞与引当金の増加額45百万円、役員賞与引当金の増加額10百万円、退職給付に係る負債の増加額242百万円、株式給付引当金の増加額60百万円、役員株式給付引当金の増加額25百万円、その他流動資産の減少額38百万円、仕入債務の増加額459百万円、その他流動負債の増加額39百万円であり、支出の主な内訳は、長期未払金の減少額11百万円、売上債権の増加額1,178百万円、たな卸資産の増加額627百万円、前渡金の増加額257百万円、前受金の減少額248百万円、未払消費税等の減少額69百万円、法人税等の支払額1,260百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は446百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,936百万円、長期預金の払戻による収入1,226百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入97百万円、差入保証金の回収による収入12百万円、有価証券の償還による収入100百万円、関係会社株式の売却による収入74百万円、会員権の満期償還による収入10百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,934百万円、差入保証金の差入による支出89百万円、有形固定資産の取得による支出97百万円、無形固定資産の取得による支出12百万円、投資有価証券の取得による支出1,727百万円、子会社株式の取得による支出10百万円、関係会社株式の取得による支出30百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は884百万円となりました。

支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出78百万円、配当金の支払額749百万円、非支配株主への配当金の支払額56百万円であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率（%）	64.3	64.2	63.2	64.4	64.5
時価ベースの自己資本比率（%）	65.2	61.5	55.4	71.1	96.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	0.03
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	3,228.1

（注）上記の値の算出は、いずれも連結ベースの財務数値を用い、以下の式によっております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

「小計」に「利息及び配当金の受取額」を加えた値を使用しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

〔基本方針〕

株主の皆様に対する利益分配につきましては、経済の情勢や事業環境を勘案しつつ、また業績連動方式を基本とするなかで、配当金額の継続性・安定性に関しても配慮することを基本方針としております。

〔当期・次期の配当〕

当期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり33円、期末における配当金として1株当たり40円とし、年間配当金を1株当たり73円とさせていただく予定であります。

次期の配当につきましては、株主の皆様への日頃の感謝の意味を込め、普通配当として年間配当額80円（中間40円、期末40円）とさせていただく予定であります。

（4）事業等のリスク

当社グループは、PLMソリューションの提供を主たる業務とする他、各種サーバー、PCクラスター等のシステム構築及びハードウェアの保守並びにEDAソリューションに係る業務を行っておりますが、当社グループの顧客は製造業が中心となっております。当社グループでは、製造業向けのソリューション提供を通じて習得した技術をベースに他産業における顧客の開拓に努めておりますが、依然として製造業向けの売上高比率が高い状況にあります。従いまして、製造業の情報化投資の規模が縮小された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、主力製品である3次元設計システム「CATIA」を中心とする仕入先ダッソーシステムズ社の経営方針の大幅な変更、製品の評価により当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社、持分法適用関連会社6社及びその他の関係会社2社で構成されており、その他の関係会社2社を除き、PLM事業とEDA事業を行っております。その他の関係会社であるSCSK(株)は、同じくその他の関係会社に該当する住友商事(株)を親会社とし、総合商社である住友商事(株)グループにおいてIT事業を担う中核企業として位置づけられ、ソフトウェア開発、情報処理、システム販売を行っております。

PLM事業は「PLMソリューション」、「システム構築支援」、「HW保守・その他」の3つに区分し、EDA事業は「EDAソリューション」のみの単一区分としております。

事業区分	製品区分
P L M 事 業	PLMソリューション
	システム構築支援
	HW保守・その他
E D A 事 業	EDAソリューション

□PLMソリューション

PLMはProduct Lifecycle Managementの略であり、製品の企画から開発、設計、製造、販売、保守、廃棄に至る全工程を包括的に管理する手法であります。「PLMソリューション」では、経営目標や事業戦略等、お客様それぞれが目指す姿を見据えながら、ものづくりに関わる全てのプロセスの最適化を実現し、経営効率化につながるソリューションを提案しております。

「PLMソリューション」のうち、ITを活用して設計を効率化し生産性向上を図る「3次元設計システム」では、フランスのダッソーシステムズ社が開発した3次元CADシステム「CATIA」を主力製品として、自動車、航空機、電機、機械といった業界を中心に、専門分野に特化した部品メーカーから製品が多岐にわたる完成品メーカーまで、幅広いレイヤーのお客様に対してソリューションを提供しております。

また、3次元CADで作成したデータを活用する「CAD応用技術」として、より広範な工程での生産性向上やお客様の事業展開に合わせた設計・開発環境の構築にも取り組んでおります。具体的な例として、製品特性の解析や性能の確認をコンピューターシミュレーションで行うCAE、金型の自動設計等、生産準備全般をコンピューターで支援するCAM、製造に必要な部品の一覧表であるBOM、設計・開発に関するあらゆる情報を一元管理するPDM、等が挙げられます。これらのソリューションは工程の短縮化やコスト削減、グローバル展開に伴う世界各拠点での同時開発体制の整備等、企業の事業戦略と密接に関わるものであり、今後ますます重要性が高まるものと考えております。

□システム構築支援

ITと企業の事業戦略が一層密接な関わりを持つ中、持続的成長を支える強固かつ効果的なシステム構築へのニーズはますます高まっております。「システム構築支援」では、グローバル展開への対応、ビッグデータの処理・分析のためのシステム設計、業務効率化やコスト削減のためのインフラ統合など、お客様それぞれの課題を解決するため、多様なハードウェア・ソフトウェア製品群と当社の高い技術力を活かし、クラウドやシンクライアント、PCクラスターといった先端技術を活用した最適なシステムの構築を行っております。

□HW保守・その他

「PLMソリューション」、「システム構築支援」で提供したハードウェアについて保守を行う事業であります。機器導入後もお客様に対し積極的なコミュニケーションを図り、きめ細やかなサポートを提供することで、顧客満足度の向上につなげております。

□EDAソリューション

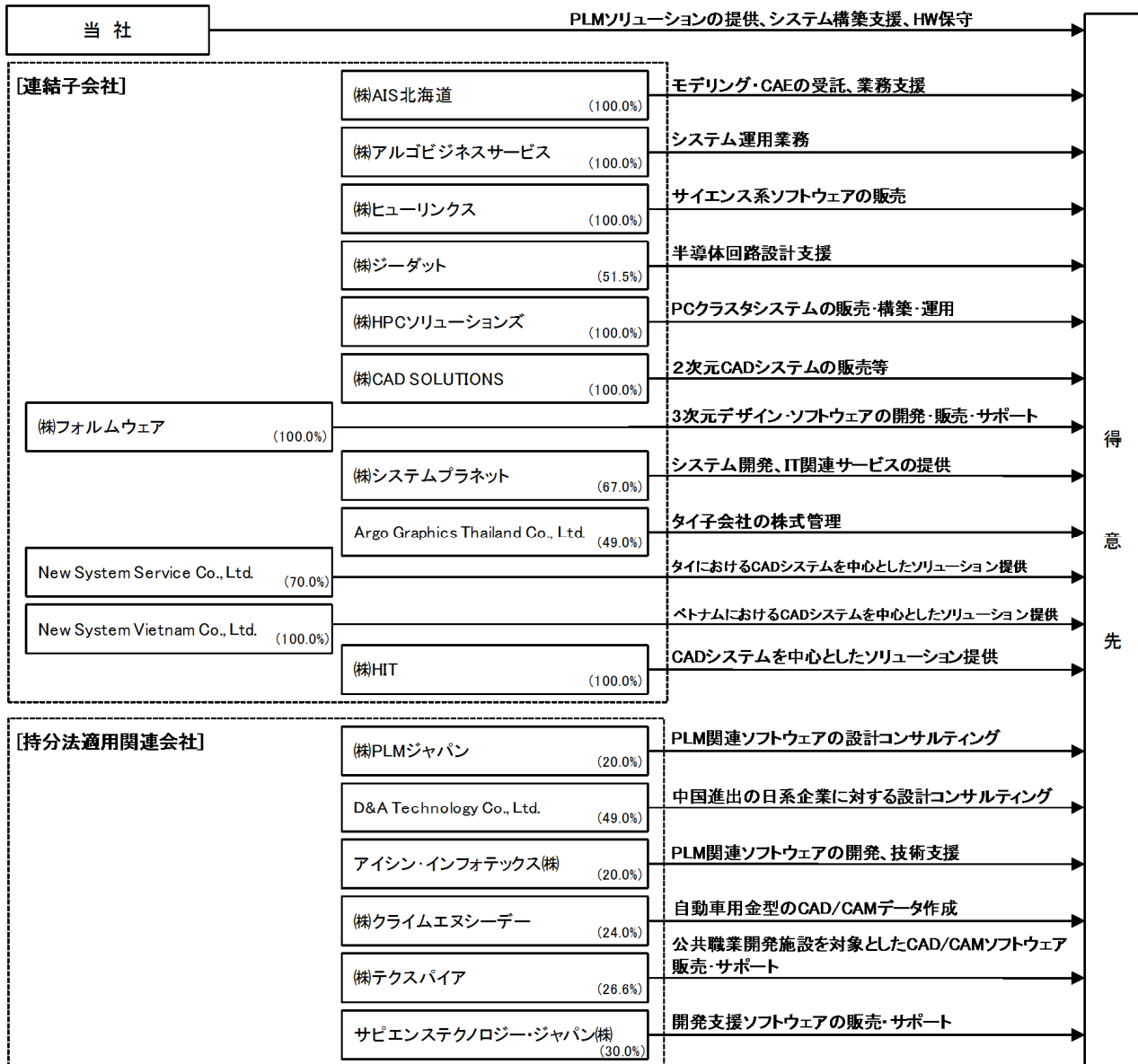
EDAはElectronic Design Automationの略であり、半導体や電気回路の設計作業を自動化し支援するためのソフトウェア、ハードウェアを意味します。「EDAソリューション」では、当社子会社である(株)ジーダットにおいて、大規模集積回路や液晶ディスプレイ等のFPDをはじめとした電子部品、及び磁気ヘッドやマイクロマシン等の微細加工部品を設計するための電子系CADソフトウェア製品を自社開発し、販売、サポート、コンサルテーションを行っております。

当社グループのうち、PLM事業、EDA事業に属する各社の取扱製品を整理いたしますと次のようになります。

区 分	会社名	製 品 区 分			
		P L M ソリューション	システム 構築支援	HW保守・ その他	E D A ソリューション
当 社	(株)アルゴグラフィックス	○	○	○	
連結子会社	(株)AIS北海道	○			
	(株)アルゴビジネスサービス		○		
	(株)ヒューリンクス		○		
	(株)ジーダット				○
	(株)HPCソリューションズ		○	○	
	(株)フォルムウェア	○			
	(株)CAD SOLUTIONS	○			
	(株)システムプラネット		○	○	
	Argo Graphics Thailand Co., Ltd.	○	○		
	New System Service Co., Ltd.	○	○		
	New System Vietnam Co., Ltd.	○	○		
	(株) H I T	○		○	
持分法適用 関連会社	(株)PLMジャパン	○	○		
	D&A Technology Co., Ltd.	○	○		
	アイシン・インフォテックス(株)	○	○		
	(株)クライムエヌシーデー	○			
	(株)テクスパイア	○			
	サビエンステクノロジー・ジャパン(株)	○	○		

[事業系統図]

当社、子会社12社及び持分法適用関連会社6社の関係を図示すると、次のとおりであります。



(注) 1 () 内は当社直接出資比率

2 (株)フォルムウェアは(株)CAD SOLUTIONSの連結子会社であります。

3 New System Service Co., Ltd. は Argo Graphics Thailand Co., Ltd. の連結子会社であります。

4 New System Vietnam Co., Ltd. は New System Service Co., Ltd. の連結子会社であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であること、また連結財務諸表の期間比較可能性、企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,432,572	13,047,524
受取手形及び売掛金	7,835,420	9,093,181
有価証券	610,159	1,877,186
商品	615,130	1,259,971
仕掛品	56,738	51,637
原材料及び貯蔵品	6,467	4,774
繰延税金資産	275,986	304,603
その他	667,522	896,293
流動資産合計	23,499,999	26,535,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,041	106,949
減価償却累計額	△33,726	△32,137
建物（純額）	41,314	74,811
土地	2,986	3,436
その他	472,422	526,876
減価償却累計額	△321,668	△369,048
その他（純額）	150,753	157,827
有形固定資産合計	195,055	236,075
無形固定資産		
のれん	1,396,422	1,443,485
その他	121,576	87,135
無形固定資産合計	1,517,999	1,530,621
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,541,514	※1 9,298,933
繰延税金資産	44,409	44,885
長期預金	※2 600,000	※2 -
その他	※1 560,565	※1 658,033
投資その他の資産合計	9,746,489	10,001,852
固定資産合計	11,459,543	11,768,549
資産合計	34,959,542	38,303,722

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,185,682	4,658,222
短期借入金	—	75,000
未払法人税等	813,063	825,994
賞与引当金	501,109	575,068
役員賞与引当金	80,000	90,000
前受金	1,837,413	1,593,716
その他	774,318	914,959
流動負債合計	8,191,587	8,732,961
固定負債		
退職給付に係る負債	2,036,119	2,485,181
株式給付引当金	30,884	91,171
役員株式給付引当金	14,800	40,600
繰延税金負債	374,079	407,574
その他	137,182	124,223
固定負債合計	2,593,065	3,148,750
負債合計	10,784,653	11,881,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,873,136	1,873,136
資本剰余金	2,072,996	2,073,658
利益剰余金	16,922,815	18,757,140
自己株式	△690,942	△691,234
株主資本合計	20,178,005	22,012,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,684,853	2,895,692
退職給付に係る調整累計額	△149,183	△106,820
為替換算調整勘定	△154,315	△77,384
その他の包括利益累計額合計	2,381,354	2,711,487
新株予約権	1,080	1,080
非支配株主持分	1,614,448	1,696,740
純資産合計	24,174,888	26,422,009
負債純資産合計	34,959,542	38,303,722

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	34,847,984	40,176,673
売上原価	25,962,496	30,274,655
売上総利益	8,885,487	9,902,018
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,775,074	※1,※2 6,149,480
営業利益	3,110,413	3,752,538
営業外収益		
受取利息	62,042	42,055
受取配当金	114,413	128,620
持分法による投資利益	64,571	75,258
その他	31,090	40,321
営業外収益合計	272,117	286,255
営業外費用		
支払利息	—	888
固定資産売却損	726	—
その他	61	117
営業外費用合計	787	1,005
経常利益	3,381,742	4,037,788
特別利益		
新株予約権戻入益	7,614	—
特別利益合計	7,614	—
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	10,106
特別損失合計	—	10,106
税金等調整前当期純利益	3,389,357	4,027,682
法人税、住民税及び事業税	1,233,862	1,418,499
法人税等調整額	△122,566	△107,609
法人税等合計	1,111,296	1,310,890
当期純利益	2,278,061	2,716,791
非支配株主に帰属する当期純利益	167,319	133,805
親会社株主に帰属する当期純利益	2,110,741	2,582,986

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,278,061	2,716,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,998	210,838
為替換算調整勘定	△45,890	84,140
退職給付に係る調整額	46,185	42,363
持分法適用会社に対する持分相当額	△19,177	7,673
その他の包括利益合計	※1,※2 28,116	※1,※2 345,015
包括利益	2,306,178	3,061,807
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,144,086	2,911,910
非支配株主に係る包括利益	162,091	149,897

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,840,269	1,947,669	15,457,152	△598,333	18,646,757
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	32,867	32,867			65,734
剰余金の配当			△645,078		△645,078
親会社株主に帰属する当期純利益			2,110,741		2,110,741
自己株式の取得				△148	△148
自己株式の株式給付信託からの譲受				△332,856	△332,856
自己株式の株式給付信託への譲渡		92,460		240,396	332,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	32,867	125,327	1,465,662	△92,608	1,531,248
当期末残高	1,873,136	2,072,996	16,922,815	△690,942	20,178,005

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,637,855	△195,369	△94,476	2,348,009	20,230	1,467,706	22,482,703
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							65,734
剰余金の配当							△645,078
親会社株主に帰属する当期純利益							2,110,741
自己株式の取得							△148
自己株式の株式給付信託からの譲受							△332,856
自己株式の株式給付信託への譲渡							332,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,998	46,185	△59,838	33,345	△19,150	146,742	160,937
当期変動額合計	46,998	46,185	△59,838	33,345	△19,150	146,742	1,692,185
当期末残高	2,684,853	△149,183	△154,315	2,381,354	1,080	1,614,448	24,174,888

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,873,136	2,072,996	16,922,815	△690,942	20,178,005
当期変動額					
剰余金の配当			△750,557		△750,557
親会社株主に帰属する当期純利益			2,582,986		2,582,986
自己株式の取得				△292	△292
連結子会社株式の取得による持分の増減		662			662
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の増加高			1,896		1,896
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	662	1,834,325	△292	1,834,695
当期末残高	1,873,136	2,073,658	18,757,140	△691,234	22,012,701

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,684,853	△149,183	△154,315	2,381,354	1,080	1,614,448	24,174,888
当期変動額							
剰余金の配当							△750,557
親会社株主に帰属する当期純利益							2,582,986
自己株式の取得							△292
連結子会社株式の取得による持分の増減							662
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の増加高							1,896
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210,838	42,363	76,930	330,133	－	82,292	412,425
当期変動額合計	210,838	42,363	76,930	330,133	－	82,292	2,247,120
当期末残高	2,895,692	△106,820	△77,384	2,711,487	1,080	1,696,740	26,422,009

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,389,357	4,027,682
減価償却費	96,366	107,148
のれん償却額	242,010	261,980
賞与引当金の増減額（△は減少）	53,355	45,433
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	10,000	10,000
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	189,059	242,823
株式給付引当金の増減額（△は減少）	30,884	60,286
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	14,800	25,800
長期未払金の増減額（△は減少）	△1,943	△11,968
受取利息及び受取配当金	△176,455	△170,675
持分法による投資損益（△は益）	△64,571	△75,258
売上債権の増減額（△は増加）	429,561	△1,178,753
たな卸資産の増減額（△は増加）	△295,913	△627,494
前渡金の増減額（△は増加）	△119,857	△257,850
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△32,464	38,080
仕入債務の増減額（△は減少）	△975,899	459,667
前受金の増減額（△は減少）	218,590	△248,534
未払消費税等の増減額（△は減少）	73,205	△69,054
その他の流動負債の増減額（△は減少）	162,105	39,902
その他	11,682	11,734
小計	3,253,873	2,690,951
利息及び配当金の受取額	196,757	176,889
利息の支払額	—	△888
法人税等の支払額	△893,877	△1,260,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,556,753	1,606,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,933,330	△1,934,930
定期預金の払戻による収入	1,934,872	1,936,263
長期預金の払戻による収入	500,000	1,226,745
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 97,463
差入保証金の差入による支出	△2,377	△89,952
差入保証金の回収による収入	4,853	12,994
有形固定資産の取得による支出	△59,260	△97,886
無形固定資産の取得による支出	△48,559	△12,032
投資有価証券の取得による支出	△800,000	△1,727,222
有価証券の償還による収入	1,900,000	100,000
長期前払費用の取得による支出	△12,579	△2,834
子会社株式の取得による支出	—	△10,000
関係会社株式の取得による支出	—	△30,000
関係会社株式の売却による収入	—	74,823
会員権の満期償還による収入	—	10,000
ゴルフ会員権の取得による支出	△16,406	—
その他	1,309	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,468,523	△446,288

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	54,234	—
短期借入金の返済による支出	—	△78,000
配当金の支払額	△644,806	△749,724
非支配株主への配当金の支払額	△18,089	△56,942
その他	1,379	△292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△607,281	△884,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,779	34,437
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,406,215	310,028
現金及び現金同等物の期首残高	9,028,466	12,434,682
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,434,682	※1 12,744,710

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社名

(株)AIS北海道

(株)アルゴビジネスサービス

(株)ビューリンクス

(株)ジーダット

(株)HPCソリューションズ

(株)フォルムウェア

(株)CAD SOLUTIONS

(株)システムプラネット

Argo Graphics Thailand Co., Ltd.

New System Service Co., Ltd.

New System Vietnam Co., Ltd.

(株)HIT

このうち、(株)システムプラネットは当連結会計年度において株式を取得したことにより連結子会社に含めることとしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社名

(株)PLMジャパン

D&A Technology Co., Ltd.

アイシン・インフォテックス(株)

(株)クライムエヌシーデー

(株)テクスパイア

サピエンステクノロジー・ジャパン(株)

このうち、サピエンステクノロジー・ジャパン(株)は当連結会計年度において株式を取得したことにより持分法適用会社に含めることとしました。また、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたNew System Provider Co., Ltd. は、株式の一部譲渡により、当連結会計年度より持分法適用会社から除外しております。

(2) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちArgo Graphics Thailand Co., Ltd.、New System Service Co., Ltd. 及び New System Vietnam Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(b) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

その他 4～20年

②無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

また、のれんについては、投資効果の発現する期間（5～10年）にわたり償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④役員株式給付引当金

株式給付規程に基づく役員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記していた「新株予約権戻入益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「新株予約権戻入益」△7,614千円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「差入保証金の回収による収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた6,163千円は、「差入保証金の回収による収入」4,853千円、「その他」1,309千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に関するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	451,944 千円	460,043 千円
投資その他の資産その他(出資金)	199,699	214,492

※2 期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があるものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	600,000 千円	— 千円
長期預金	600,000	—

3 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
D&A Technology Co., Ltd.	68,480 千円	66,326 千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	277,007千円	301,960千円
給与手当	2,696,639	2,706,527
福利厚生費	463,852	494,266
役員賞与引当金繰入額	80,000	91,200
賞与引当金繰入額	283,630	300,488
株式給付引当金繰入額	19,917	39,427
役員株式給付引当金繰入額	14,800	27,042
退職給付費用	187,708	197,819
賃借料	356,883	397,846
研究開発費	257,477	262,284

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	257,477千円	262,284千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	67,740千円	303,889千円
組替調整額	—	—
計	67,740	303,889
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△45,890	84,140
組替調整額	—	—
計	△45,890	84,140
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△9,145	△14,959
組替調整額	75,971	76,283
計	66,825	61,323
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△19,177	7,673
組替調整額	—	—
計	△19,177	7,673
税効果調整前合計	69,499	457,027
税効果額	△41,382	△112,011
その他の包括利益合計	28,116	345,015

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	67,740 千円	303,889 千円
税効果額	△20,742	△93,051
税効果調整後	46,998	210,838
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△45,890	84,140
税効果額	—	—
税効果調整後	△45,890	84,140
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	66,825	61,323
税効果額	△20,640	△18,960
税効果調整後	46,185	42,363
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	△19,177	7,673
税効果額	—	—
税効果調整後	△19,177	7,673
その他の包括利益合計		
税効果調整前	69,499	457,027
税効果額	△41,382	△112,011
税効果調整後	28,116	345,015

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,125,200	51,800	—	11,177,000
合計	11,125,200	51,800	—	11,177,000
自己株式				
普通株式(注)2、3	500,250	201,080	201,000	500,330
合計	500,250	201,080	201,000	500,330

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加51,800株はストックオプションの行使によるものであります。

2 自己株式の株式数の増加は、株式給付信託（J-ESOP）及び株式給付信託（BBT）の取得によるもの201,000株、単元未満株式の買取によるもの80株であり、減少201,000株は株式給付信託（J-ESOP）及び株式給付信託（BBT）への譲渡によるものであります。

3 当連結会計年度末における自己株式の株式数には、株式給付信託（J-ESOP）及び株式給付信託（BBT）が保有する当社株式201,000株が含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結 子会社	—	—	—	—	—	—	1,080
合計			—	—	—	—	1,080

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	318,748	30	平成28年3月31日	平成28年6月17日
平成28年10月24日 取締役会	普通株式	326,330	30	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(注) 平成28年10月24日取締役会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託（J-ESOP）及び株式給付信託（BBT）の信託財産として資産管理サービス信託銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金6,030千円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	391,596	利益剰余金	36	平成29年3月31日	平成29年6月16日

(注) 平成29年6月15日定時株主総会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託（J-ESOP）及び株式給付信託（BBT）の信託財産として資産管理サービス信託銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金7,236千円を含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,177,000	—	—	11,177,000
合計	11,177,000	—	—	11,177,000
自己株式				
普通株式(注)2、3	500,330	90	—	500,420
合計	500,330	90	—	500,420

(注) 1 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるもの90株であります。

2 当連結会計年度末における自己株式の株式数には、株式給付信託（J-ESOP）及び株式給付信託（BBT）が保有する当社株式201,000株が含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結 子会社	—	—	—	—	—	—	1,080
	合計		—	—	—	—	1,080

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	391,596	36	平成29年3月31日	平成29年6月16日
平成29年10月23日 取締役会	普通株式	358,961	33	平成29年9月30日	平成29年12月1日

- (注) 1 平成29年6月15日定時株主総会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託（J-ESOP）及び株式給付信託（BBT）の信託財産として資産管理サービス信託銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金7,236千円を含めて記載しております。
- 2 平成29年10月23日取締役会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託（J-ESOP）及び株式給付信託（BBT）の信託財産として資産管理サービス信託銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金6,633千円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	435,103	利益剰余金	40	平成30年3月31日	平成30年6月22日

- (注) 平成30年6月21日定時株主総会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託（J-ESOP）及び株式給付信託（BBT）の信託財産として資産管理サービス信託銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金8,040千円を含めて記載しております

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
現金及び預金勘定		13,432,572 千円		13,047,524 千円
預入期間が3か月を超える定期預金		△1,608,050		△980,000
有価証券勘定		610,159		677,186
現金及び現金同等物		12,434,682		12,744,710

※2 現金及び現金同等物を対価とする事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(株)システムプラネットの株式取得に伴う事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	195,760 千円
固定資産	35,279
のれん	260,392
資産合計	491,433
流動負債	△223,867
固定負債	△267,563
負債合計	△491,430

差引：事業の取得のための支出 2

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に関する取組方針

当社グループはPLM事業及びEDA事業を行うための運転資金、設備投資資金については、基本的に手元資金で賄うこととしております。必要となる運転資金、設備投資資金は現金及び預金とし、それを超える部分は主として銀行の長期預金として利息収入の確保を図っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び余剰資金運用のために保有している社債であり、上場株式及び社債については時価の変動リスクに晒されております。長期預金は期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、これに付帯するデリバティブ部分に損失が生じる可能性があります。必要な運転資金及び設備投資資金は手元に確保しており、満期期日まで継続して預金として保有する予定であります。

営業債務である買掛金は一年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、一部の連結子会社における外貨建金銭債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、新規取引に際して営業部門から経理部門に信用調査を依頼し、その結果に応じて取引の可否及び取引の金額規模を決定しております。また、既存取引先についても定期的に信用情報を更新し、取引内容を見直しております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づき、実需の範囲内で所定の決裁を得て行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、営業債務を上回る手元流動性を常に確保することにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,432,572	13,434,401	1,829
(2) 受取手形及び売掛金	7,835,420	7,835,420	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	8,574,605	8,588,051	13,446
(4) 長期預金	600,000	610,909	10,909
資産計	30,442,598	30,468,783	26,185
(1) 買掛金	4,185,682	4,185,682	—
(2) 未払法人税等	813,063	813,063	—
負債計	4,998,745	4,998,745	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,047,524	13,047,524	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,093,181	9,093,181	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	10,546,523	10,536,222	△10,301
資産計	32,687,228	32,676,927	△10,301
(1) 買掛金	4,658,222	4,658,222	—
(2) 短期借入金	75,000	75,000	—
(3) 未払法人税等	825,994	825,994	—
負債計	5,556,217	5,556,217	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金のうち、一年以内に満期日が到来する長期預金以外につきましては、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、一年以内に満期日が到来する長期預金の時価につきましては、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。MMFは短期的に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、これらに関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照してください。

(4) 長期預金

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

連結会計年度末時点において存在するデリバティブ取引がないため該当ありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	125,125	169,553
関連会社株式	451,944	460,043

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	13,430,045	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,835,420	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	2,000,000	—	200,000
長期預金	—	—	—	600,000
合計	21,265,465	2,000,000	—	800,000

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	13,045,092	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,093,181	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	1,200,000	1,800,000	600,000	200,000
長期預金	—	—	—	—
合計	23,338,273	1,800,000	600,000	200,000

(注) 長期預金については解約に関する特約が設定されており、利息が予め設定された累積限度額を超えた場合には満期期前に解約されます。

(注) 4 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	75,000	—	—	—
合計	75,000	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	902,587	928,380	25,792
	(3) その他	—	—	—
	小 計	902,587	928,380	25,792
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,300,000	1,287,654	△12,346
	(3) その他	—	—	—
	小 計	1,300,000	1,287,654	△12,346
合 計		2,202,587	2,216,034	13,446

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時 価 （千円）	差 額 （千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	902,447	926,576	24,128
	(3) その他	—	—	—
	小 計	902,447	926,576	24,128
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,900,000	2,865,570	△34,430
	(3) その他	—	—	—
	小 計	2,900,000	2,865,570	△34,430
合 計		3,802,447	3,792,146	△10,301

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差 額 （千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,590,923	1,970,437	3,620,486
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	5,590,923	1,970,437	3,620,486
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	(1) 株式	170,934	199,480	△28,545
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	610,159	610,159	—
	小 計	781,094	809,639	△28,545
合 計		6,372,017	2,780,077	3,591,940

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差 額 （千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,065,918	2,168,714	3,897,204
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	6,065,918	2,168,714	3,897,204
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	(1) 株式	971	1,203	△232
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	677,186	677,186	—
	小 計	678,157	678,389	△232
合 計		6,744,076	2,847,103	3,896,972

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

連結会計年度末において存在するデリバティブ取引がないため該当はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

連結会計年度末において存在するデリバティブ取引がないため該当はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループにおいては、当社及び一部の子会社において退職給付制度として退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社においては、退職金前払制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 確定給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,806,575	1,920,735
勤務費用	170,540	171,370
利息費用	—	—
数理計算上の差異の発生額	9,145	14,959
退職給付の支払額	△65,525	△11,223
退職給付債務の期末残高	1,920,735	2,095,841

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	107,310	115,383
退職給付費用	63,842	91,139
退職給付の支払額	△55,769	△66,652
未払金への振替額	—	249,469
退職給付に係る負債の期末残高	115,383	389,339

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,036,119	2,485,181
年金資産	—	—
	2,036,119	2,485,181
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,036,119	2,485,181
退職給付に係る負債	2,036,119	2,485,181
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,036,119	2,485,181

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	234,383	262,510
利息費用	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	75,971	76,283
確定給付費用に係る退職給付費用	310,354	338,794

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	66,825	61,323
合計	66,825	61,323

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	215,288	153,964
合計	215,288	153,964

- (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金	1,080	1,080

3. 権利不行使による失効により利益として計上した額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
新株予約権戻入益	7,614	—

4. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

（1）ストック・オプションの内容

a) 提出会社

該当事項はありません。

b) 連結子会社

㈱ジーダット

	第1回 ストック・オプション （平成27年）
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 13名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 31,000株
付与日	平成27年7月28日
権利確定条件	営業利益が定められた条件を満たした場合、一定の割合を限度として新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	定めていない
権利行使期間	自 平成28年7月1日 至 平成34年7月27日

（注）株式数に換算して記載しております。

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

a) 提出会社

該当事項はありません。

b) 連結子会社
 (株)ジーダット

	第1回 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	27,000
付与	—
失効	—
権利確定	3,000
未確定残	24,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	3,000
権利確定	3,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	6,000

②単価情報

- a) 提出会社
 該当事項はありません。
- b) 連結子会社
 (株)ジーダット

	第1回 ストック・オプション
権利行使価格(円)	991
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な 評価単価(円)	36

5. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社(株)ジーダットの第1回ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ①使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション法
- ②主な基礎数値及び見積方法

	第1回ストック・オプション
株価変動性(注)1	63.15%
予想残存期間(注)2	7年
予想配当(注)3	1.51%
無リスク利子率(注)4	0.229%

(注) 1 満期までの期間(7年間)に応じた直近の期間で算定しております。

2 割当日から権利行使期間満了までの期間であります。

3 直近の配当実績15円に基づき1.51%と算定しております。

4 満期までの期間に対応する日本国債の利回りを採用しております。

6. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	206,118 千円	233,916 千円
退職給付に係る負債	622,878	761,399
長期未払金	41,269	37,979
減価償却	12,054	5,070
株式給付引当金	9,456	27,916
役員株式給付引当金	4,653	13,426
未払事業税	57,288	58,700
投資有価証券評価損	213,546	213,546
会員権評価損	23,777	24,046
税務上の繰越欠損金	50,864	118,052
その他	51,283	56,095
繰延税金資産小計	1,293,192	1,550,152
評価性引当額	△374,635	△524,356
繰延税金資産合計	918,556	1,025,795
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△906,079	△999,130
その他	△66,159	△84,750
繰延税金負債合計	△972,239	△1,083,880
繰延税金資産の純額	△53,682	△58,085

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	275,986 千円	304,603 千円
固定資産—繰延税金資産	44,409	44,885
流動負債—その他（繰延税金負債）	—	—
固定負債—繰延税金負債	374,079	407,574

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9 %	30.6 %
(調整)		
住民税均等割	0.6	0.5
受取配当金	—	△0.7
役員賞与	0.8	0.7
評価性引当額の増減	△0.9	△0.1
持分法による投資利益	△0.5	△0.5
子会社株式の売却	—	0.6
留保利益の税効果	—	0.5
のれんの償却	0.7	0.7
その他	1.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8	32.6

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業内容

①名称 株式会社システムプラネット

②事業内容 システム開発事業、IT関連サービス・ビジネス事業、コンサルティング事業、情報機器販売

（2）企業結合を行った理由

システムプラネット社は、九州地区を地盤として各種情報システムの受託、設計、開発やソフトウェアパッケージの提供、ITシステム関連の運用支援等のビジネスを展開しております。

当社は、システムプラネット社をグループ会社に迎えることにより、ソフトウェアの開発能力の増強に加え、九州地区での当社顧客サポート強化、新規顧客開拓、更には当社主力のPLMビジネスの掘り起しに寄与するものと考えております。

（3）企業結合日

平成29年10月2日

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

（5）結合後企業の名称

株式会社システムプラネット

（6）取得した議決権比率

67%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したため

2. 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,680円
取得原価		2,680円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれん金額

260百万円

（2）発生原因

主としてシステムプラネット社が展開するシステム開発事業に関する超過収益力であります。

（3）償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

（資産除去債務関係）

当社グループは、営業拠点等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

PLM事業は、当社グループの主要取引先である自動車、電機などの製造業を営む企業の設計及び生産部門に対してCADシステムを、研究開発部門に対してサーバ等を販売、サポートする事業であります。

EDA事業は、当社子会社である㈱ジーダットが開発した電子部品の設計に関するCADシステムについて、主に半導体業界を中心に販売、サポートする事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,170,829	1,677,154	34,847,984	—	34,847,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,071	17,794	19,865	△19,865	—
計	33,172,900	1,694,949	34,867,850	△19,865	34,847,984
セグメント利益	2,935,835	174,578	3,110,413	—	3,110,413
セグメント資産	31,767,565	3,191,977	34,959,542	—	34,959,542
セグメント負債	10,282,753	501,900	10,784,653	—	10,784,653
その他の項目					
減価償却費	84,296	12,070	96,366	—	96,366
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	99,404	4,724	104,128	—	104,128
持分法適用会社への投資額	651,644	—	651,644	—	651,644

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,344,948	1,831,725	40,176,673	—	40,176,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,100	32,868	34,968	△34,968	—
計	38,347,048	1,864,594	40,211,642	△34,968	40,176,673
セグメント利益	3,633,838	118,699	3,752,538	—	3,752,538
セグメント資産	35,122,997	3,180,724	38,303,722	—	38,303,722
セグメント負債	11,455,101	426,610	11,881,712	—	11,881,712
その他の項目					
減価償却費	90,132	17,016	107,148	—	107,148
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	109,423	47,350	156,774	—	156,774
持分法適用会社への投資額	674,536	—	674,536	—	674,536

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	PLM ソリューション	システム 構築支援	HW保守 ・その他	EDA ソリューション	合計
外部顧客への売上高	22,405,446	9,108,586	1,656,796	1,677,154	34,847,984

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に、10%以上を占める特定の顧客に対する売上高が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	PLM ソリューション	システム 構築支援	HW保守 ・その他	EDA ソリューション	合計
外部顧客への売上高	24,951,848	11,674,955	1,718,143	1,831,725	40,176,673

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に、10%以上を占める特定の顧客に対する売上高が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	PLM事業	EDA事業	合計
当期償却額	242,010	—	242,010
当期末残高	1,396,422	—	1,396,422

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	PLM事業	EDA事業	合計
当期償却額	261,980	—	261,980
当期末残高	1,443,485	—	1,443,485

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	2,112.96円	2,315.74円
1株当たり当期純利益	197.81円	241.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	197.47円	—

（注）1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,110,741	2,582,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	2,110,741	2,582,986
普通株式の期中平均株式数(株)	10,670,463	10,676,625
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
（うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)）	(—)	(—)
（うち事務手数料(税額相当額控除後)(千円)）	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	18,497	—
（うち新株予約権(株)）	(18,497)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式につきましては、連結財務諸表において自己株式として表示しているため、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた期中平均株式数からは当該株式を控除しております。

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,174,888	26,422,009
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,615,528	1,697,820
（うち新株予約権(千円)）	(1,080)	(1,080)
（うち非支配株主持分(千円)）	(1,614,448)	(1,696,740)
普通株式に係る当連結会計年度末の 純資産額(千円)	22,559,360	24,724,189
1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年 度末の普通株式の数(株)	10,676,670	10,676,580

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式につきましては、連結財務諸表において自己株式として表示しているため、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数からは当該株式を控除しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 8,639,521	※1 8,314,379
受取手形	74,584	34,530
売掛金	※2 6,406,100	※2 7,244,316
有価証券	—	1,000,000
商品	507,065	1,151,287
仕掛品	26,955	21,885
前渡金	468,489	711,377
前払費用	22,136	43,031
繰延税金資産	196,638	220,755
その他	※2 17,367	※2 21,651
流動資産合計	16,358,858	18,763,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,458	22,758
減価償却累計額	△2,994	△3,343
建物（純額）	18,464	19,415
車両運搬具	58,598	56,242
減価償却累計額	△42,440	△36,315
車両運搬具（純額）	16,158	19,926
工具、器具及び備品	244,047	263,452
減価償却累計額	△153,173	△171,163
工具、器具及び備品（純額）	90,874	92,289
土地	2,495	2,945
有形固定資産合計	127,991	134,576
無形固定資産		
ソフトウェア	81,372	49,239
電話加入権	1,809	1,809
無形固定資産合計	83,181	51,049
投資その他の資産		
投資有価証券	2,833,239	3,475,416
関係会社株式	6,819,153	7,026,868
関係会社出資金	130,536	130,536
関係会社長期貸付金	915,400	779,120
長期前払費用	1,132	868
差入保証金	172,232	202,849
会員権	65,417	51,552
長期預金	※1 600,000	※1 —
投資その他の資産合計	11,537,110	11,667,211
固定資産合計	11,748,284	11,852,837
資産合計	28,107,143	30,616,054

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,655,925	4,058,726
リース債務	1,772	—
未払金	203,414	234,861
未払消費税等	111,314	102,587
未払費用	93,577	130,356
未払法人税等	497,346	601,510
前受金	915,813	698,594
預り金	23,367	51,986
賞与引当金	309,000	341,000
役員賞与引当金	80,000	90,000
その他	15,320	25,357
流動負債合計	5,906,851	6,334,980
固定負債		
リース債務	591	—
退職給付引当金	1,705,447	1,941,877
株式給付引当金	30,884	91,171
役員株式給付引当金	10,764	32,374
長期末払金	134,781	124,035
繰延税金負債	370,280	365,350
固定負債合計	2,252,749	2,554,809
負債合計	8,159,600	8,889,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,873,136	1,873,136
資本剰余金		
資本準備金	1,980,536	1,980,536
その他資本剰余金	92,460	92,460
資本剰余金合計	2,072,996	2,072,996
利益剰余金		
利益準備金	95,190	95,190
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	4,912,307	6,480,483
利益剰余金合計	14,007,498	15,575,673
自己株式	△690,942	△691,234
株主資本合計	17,262,688	18,830,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,684,853	2,895,692
評価・換算差額等合計	2,684,853	2,895,692
純資産合計	19,947,542	21,726,265
負債純資産合計	28,107,143	30,616,054

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高		
商品売上高	11,176,737	14,170,214
その他の売上高	15,698,791	17,189,607
売上高合計	26,875,529	31,359,822
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	250,585	507,065
当期商品仕入高	9,524,753	12,494,424
合計	9,775,338	13,001,490
商品期末たな卸高	507,065	1,151,287
商品売上原価	9,268,272	11,850,202
その他の原価	11,904,276	13,102,220
売上原価合計	21,172,548	24,952,423
売上総利益	5,702,980	6,407,399
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	9,883	12,162
役員報酬	174,060	170,040
給料及び手当	1,846,305	1,923,171
賞与引当金繰入額	199,271	223,011
役員賞与引当金繰入額	80,000	90,000
退職給付費用	158,361	161,964
株式給付引当金繰入額	19,917	39,427
役員株式給付引当金繰入額	10,764	22,852
福利厚生費	320,501	345,498
旅費及び交通費	98,711	107,615
減価償却費	54,950	56,582
賃借料	226,606	235,793
消耗品費	26,564	52,436
その他	374,763	408,718
販売費及び一般管理費合計	3,600,660	3,849,274
営業利益	2,102,320	2,558,124
営業外収益		
受取利息	50,763	38,080
受取配当金	300,715	502,090
その他	23,053	50,550
営業外収益合計	374,532	590,721
営業外費用		
固定資産売却損	726	—
営業外費用合計	726	—
経常利益	2,476,126	3,148,845
特別利益		
関係会社株式売却益	—	86,084
新株予約権戻入益	7,614	—
特別利益合計	7,614	86,084
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	10,106
特別損失合計	—	10,106
税引前当期純利益	2,483,740	3,224,824
法人税、住民税及び事業税	850,565	1,028,189
法人税等調整額	△113,415	△122,098
法人税等合計	737,149	906,091
当期純利益	1,746,590	2,318,733

【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		1,367,132	11.5	1,392,882	10.6
II 経費		10,542,884	88.5	11,704,267	89.4
(うち外注費)		(10,369,630)	(87.1)	(11,537,431)	(88.1)
当期総製造費用		11,910,016	100.0	13,097,150	100.0
期首仕掛品たな卸高		21,214		26,955	
合計		11,931,231		13,124,105	
期末仕掛品たな卸高		26,955		21,885	
その他の原価		11,904,276		13,102,220	

(注) 外注費は、システム導入関連サービス等に係る外部への委託費用であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,840,269	1,947,669	—	1,947,669	95,190	9,000,000	3,810,795	12,905,986
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	32,867	32,867		32,867				
剰余金の配当							△645,078	△645,078
当期純利益							1,746,590	1,746,590
自己株式の取得								
自己株式の株式給付信託からの譲受								
自己株式の株式給付信託への譲渡			92,460	92,460				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	32,867	32,867	92,460	125,327	—	—	1,101,512	1,101,512
当期末残高	1,873,136	1,980,536	92,460	2,072,996	95,190	9,000,000	4,912,307	14,007,498

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△598,333	16,095,590	2,637,855	2,637,855	19,114	18,752,560
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		65,734				65,734
剰余金の配当		△645,078				△645,078
当期純利益		1,746,590				1,746,590
自己株式の取得	△148	△148				△148
自己株式の株式給付信託からの譲受	△332,856	△332,856				△332,856
自己株式の株式給付信託への譲渡	240,396	332,856				332,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			46,998	46,998	△19,114	27,884
当期変動額合計	△92,608	1,167,098	46,998	46,998	△19,114	1,194,982
当期末残高	△690,942	17,262,688	2,684,853	2,684,853	—	19,947,542

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,873,136	1,980,536	92,460	2,072,996	95,190	9,000,000	4,912,307	14,007,498
当期変動額								
剰余金の配当							△750,557	△750,557
当期純利益							2,318,733	2,318,733
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,568,175	1,568,175
当期末残高	1,873,136	1,980,536	92,460	2,072,996	95,190	9,000,000	6,480,483	15,575,673

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△690,942	17,262,688	2,684,853	2,684,853	19,947,542
当期変動額					
剰余金の配当		△750,557			△750,557
当期純利益		2,318,733			2,318,733
自己株式の取得	△292	△292			△292
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			210,838	210,838	210,838
当期変動額合計	△292	1,567,883	210,838	210,838	1,778,722
当期末残高	△691,234	18,830,572	2,895,692	2,895,692	21,726,265

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

（2）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

（3）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～15年

（2）無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

4. 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

（3）役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

（4）株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

（5）役員株式給付引当金

株式給付規程に基づく役員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があるものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	600,000 千円	— 千円
長期預金	600,000	—

※2 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産		
売掛金	178,188 千円	137,197 千円
その他	—	9,708

3 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
D&A Technology Co., Ltd.	68,480 千円	66,326 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関係会社からの受取配当金	270,396 千円	470,470 千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前事業年度（平成29年3月31日）

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	500,940	984,060	483,120
合計	500,940	984,060	483,120

当事業年度（平成30年3月31日）

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	500,940	1,244,430	743,490
合計	500,940	1,244,430	743,490

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	1,713,703	1,713,705
関連会社株式	116,000	146,000
合計	1,829,703	1,859,705

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	143,514 千円	157,693 千円
未払事業税	30,558	38,391
退職給付引当金	522,385	594,602
長期未払金	41,269	37,979
株式給付引当金	9,456	27,916
役員株式給付引当金	3,295	9,913
投資有価証券評価損	35,216	35,216
関係会社株式評価損	316,147	301,232
会員権評価損	23,777	24,046
その他	31,808	35,281
繰延税金資産小計	1,157,430	1,262,274
評価性引当額	△424,992	△407,738
繰延税金資産合計	732,437	854,535
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△906,079	△999,130
繰延税金負債合計	△906,079	△999,130
繰延税金資産の純額	△173,641	△144,594

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	196,638 千円	220,755 千円
固定負債—繰延税金負債	370,280	365,350

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9 %	30.6 %
住民税均等割	—	0.2
受取配当金	△2.5	△3.8
役員賞与引当金繰入額	1.0	0.9
評価性引当額の増減	△0.4	0.1
その他	0.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7	28.1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。